

## <各圏域の主なトピック>

- 東北圏** 復興まちづくりと一体となった基盤整備や、3.11伝承ロードの形成、国営追悼・祈念施設の整備等、東日本大震災からの被災地の復興に向けた取組が進展。今後も大震災・原子力災害からの復興・再生を含めた継続的な取組が必要。
- 首都圏** インフラ整備等による災害対応力の強化、空港・港湾の機能強化による国際競争力強化に向けた取組等が進展。今後、「流域治水」の取組や、さらなるネットワーク強化やビジネス環境の整備等を一層推進。
- 北陸圏** 外国人延べ観光宿泊者数やクルーズ船寄港回数が増加するなど、国内外との対流・交流が進展。地方への関心が高まる中、今後、新しい働き方の普及・定着の促進や、防災・減災が主流となる社会の実現にむけた取組を推進。
- 中部圏** 自動走行運転技術の社会実装や革新的イノベーションの創出など、ものづくりを基軸に対流促進に向けた取組が進展。さらに、ものづくりに付加価値を与えるクリエイティブな人材が集まる魅力ある地域づくりを進める。
- 近畿圏** 関西が目指す歴史とイノベーションによるアジアとの対流拠点への取組（うめきた2期の推進、国際コンテナ戦略港湾（阪神港）の機能強化等）が進展。2025年大阪・関西万博を契機に、社会への新技術の導入・活用を推進する。
- 中国圏** 山陰自動車道の整備、土砂災害等を踏まえた防災・減災に関する様々な施策が進展。今後、山陰自動車道等のミッシングリンク解消や4車線化の早期整備、総力戦で挑む防災・減災プロジェクトを踏まえた災害対策を推進。
- 四国圏** 自主防災組織活動カバー率が上昇するなど、激甚化・頻発化する自然災害等の対応への取組が進展。今後は、防災分野への新たな取組（DX等）や二地域居住やワーケーションなどの利用者のニーズに即した環境の促進が必要。
- 九州圏** ゲートウェイ機能の強化、離島・半島・中山間地など地理的制約克服、環境負荷低減に向けた取組が進展。今後は、国内外の交流の需要回復、若年層の転出超過の抑制、激甚化する災害への対策などの推進が必要。

# 【東北圏】

## <計画前半期間における達成状況>

東北圏では、復興まちづくりと一体となった公共施設等の基盤整備が着実に進展。また、「3.11伝承ロードの形成」に向けた国営追悼・祈念施設の整備等、東日本大震災からの被災地の復興に向けた取組が進展。



▲復興道路・復興支援道路の概要 (R3.3.31) (出典：東北地方整備局)

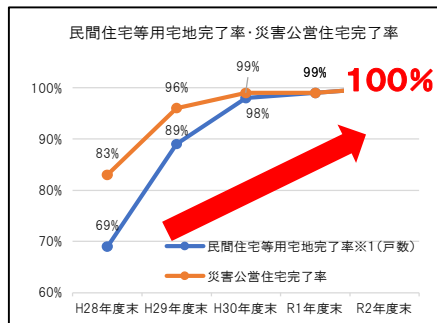


▲国営追悼・祈念施設 (岩手県) (出典：東北地方整備局)

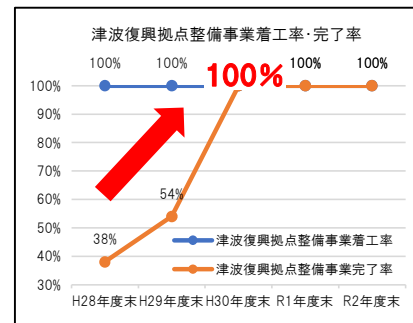
○復興まちづくりと一体となった基盤整備は、これまでにないスピードで**着実に進展**。

○民間住宅等用地地の造成工事及び災害公営住宅の建築工事は着実に進展し、**令和2年度末で全て完了**。

○津波復興拠点整備事業についても**2018(H30)年度末で全て完了**。



(出典：復興庁HP「公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況」 ※災害公営住宅は原発避難者向けのうち調整中のもの及び帰還者向けを除く)



## <計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性>

### <計画後半期間における課題>

- 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生は風評・風化対策を含めた中長期的な対応が必要
- 自然災害による被害の増加や、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響が懸念、観光や物流等の産業への影響

### <課題解決に向けた取組の方向性>

- 東日本大震災・原子力災害の風評・風化対策や福島イノベーション・コースト構想の内容構想等の進展による地域経済の再生及び観光業の復興
- 気候変動により増大する自然災害リスクの軽減に向け、ハード・ソフト一体となった防災・減災対策や新型コロナウイルスの感染収束後のニューノーマル時代に即した計画や取組を検討する

## <総括>

○東日本大震災からの被災地の復興は着実に進展。また、防災力の強化に関する取組も加速し、防災先進圏域が形成されつつあり、将来像「震災復興から自立的発展へ」は**概ね進展している**。

○ハード・ソフト一体となった防災・減災対策や、新型コロナウイルス感染症収束後のニューノーマル時代に即した取組の検討が必要。

○今後は取組の実際の効果を図る定量的な評価の再検討が求められる。

⇒新たな東北圏広域地方計画の策定に向けて準備

# 【首都圏】

## <計画前半期間における達成状況>

### 災害対応力の強化

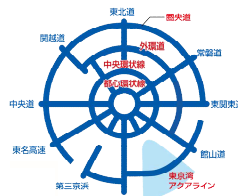
国土強靱化地域計画の策定や防災訓練等の実施、インフラ整備等が着実に進められており災害対応力が強化されている。



出典：「市区町村における国土強靱化計画の策定状況」（内閣官房）より作成



圏央道・常総IC（関東地方整備局）



リダンダンシーの強化（関東地方整備局）



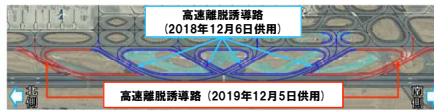
ハツ場ダム（関東地方整備局）

### 国際競争力の強化

広域的な対流・連携の促進を図る取組、国際社会との結節点となる空港・港湾の機能強化等、国際競争力強化に向けた取組が進められている。



歌舞伎町一丁目地区  
国家戦略都市計画  
建築物等整備事業「メゾ」P-5  
（東京都都市整備局H P）



成田空港 高速離脱誘導路の整備  
（成田国際空港株式会社資料）



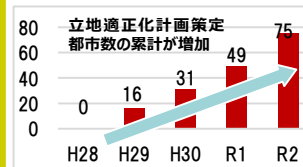
圏央道4車線化推進  
（関東地方整備局）



横浜港・新港ふ頭  
客船ターミナル施設  
（横浜市提供）

### 生活環境・都市環境の向上

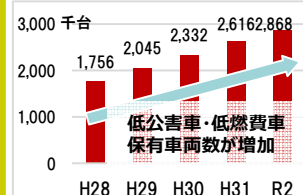
立地適正化計画の策定、新エネルギーや低公害車・低燃費車の普及等が進み、生活環境・都市環境の向上が図られている。



出典：「立地適正化計画の作成状況」（国土交通省）より作成



令和2年4月1日時点  
相模原市立地適正化計画（相模原市）



出典：「自検協統計・自動車保有車両数」（自動車検査登録情報協会）より作成



燃料電池バス（東京都提供）

## <計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性>

激甚化・頻発化する風水害、切迫する大地震等に対する対応力の強化

スーパー・メガリージョンを前提としたさらなる国際競争力強化

地球温暖化対策（カーボンニュートラルの実現）に向けた新たな社会システムの構築

「流域治水」の取組の拡充、  
予防保全型インフラメンテナンスへの転換

空港・港湾・道路の一層の機能強化  
広域的な対流拠点の整備

SDGsに沿った環境に優しい地域づくりの実現  
新エネルギーへの転換と技術開発の支援

デジタル技術を活用した  
各取組の強化・効率化

## <総括>

- 「洗練された首都圏」の構築を目指し、巨大災害の切迫への対応、国際競争力の強化、異次元の高齢化への対応等の課題に取り組んできた。
- 近年、新型コロナウイルス感染症拡大により、我が国のデジタル化の遅れが顕在化する一方、温室効果ガスの排出削減に向けた国際的機運が急拡大しており、日本経済を牽引する首都圏として新たな対応が必要である。
- 今後、これら課題解決に向けた各国の首都圏の役割、位置付けを整理しつつ、新たな首都圏広域地方計画の策定に着手する。



# 【北陸圏】

## <計画前半期間における達成状況>

- 北陸圏では、「暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く新・北陸」、「三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する新・北陸」の実現に向けて各種取組を推進しており、概ね進展していると評価。
- 国内外との対流・交流の創出に関する指標では、顕著な成果が現れている。
- 特に、地域生活・経済を下支えし、更には防災・減災にもつながる交通ネットワークの充実に向けて取組を着実に推進。

### 主な取組

- ・都市間の連携機能の強化に向けた高規格道路の整備
- ・クルーズ船乗客の利便性向上を図るため、金沢港クルーズターミナルを整備

▼ 整備中の富山高山連絡道路:猪谷楡原道路

▼ 金沢港クルーズターミナル

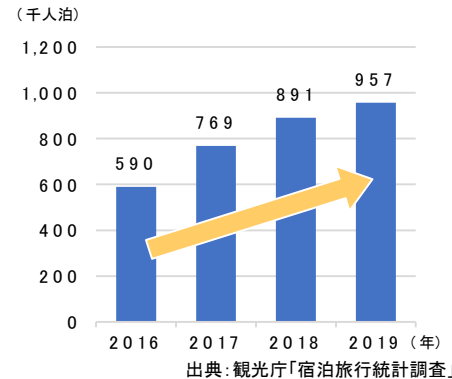


出典: (仮称)猪谷橋(北陸地方整備局)

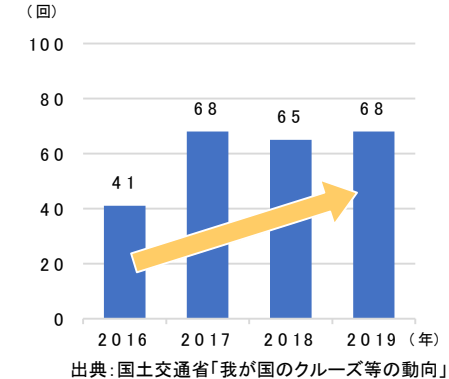
出典: 金沢港クルーズターミナル(石川県土木部港湾課)

### 主な指標による達成状況

▼ 北陸圏での外国人延べ観光宿泊者数の推移



▼ 北陸圏でのクルーズ船の寄港回数の推移



## <計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性>

### 主な計画後半期間における課題

- ・地方への関心の高まりへの対応
- ・頻発化・激甚化する自然災害への対応
- ・対流・交流の創出に向けた次なる展開への対応

### 課題解決に向けた取組の方向性

- ・「新しい働き方」の普及・定着の促進
- ・防災・減災が主流となる社会の実現
- ・三大都市圏との連携強化でSMR形成の波及効果を促進

## <総括>

- 近年の高まる地方への関心の「受け皿」となるほか、防災・減災が主流となる社会の実現、持続可能な社会の形成が求められる。
- コロナ禍からの復活にむけ、北陸圏が有する魅力等を再考し、多様な連携による対流・交流の更なる促進が求められる。
- このような大きな時代の変化に対応していくため、本中間評価の結果も踏まえ、新たな北陸圏広域地方計画の策定に着手していく。

## <計画前半期間における達成状況>

○自動走行運転技術の社会実装や革新的イノベーションの創出、名古屋駅のスーパーターミナル化など、ものづくりを基軸に対流促進に向けた取組が進展。

### 自動運転の実証実験

自動運転技術の社会実装のため、技術面、運用面から検証する実証実験を企業や大学と共同で実施。



【写真】愛知県資料  
自動運転車両（中部国際空港）

### スタートアップ・エコシステムの推進

中部圏で異業種・異分野の交流・対流からイノベーションを誘発し加速。



【写真】中部経済連合会  
ナゴヤ イノベーターズ ガレージ  
[令和元年7月名古屋市栄地区に開設]

### 名古屋駅のスーパーターミナル化

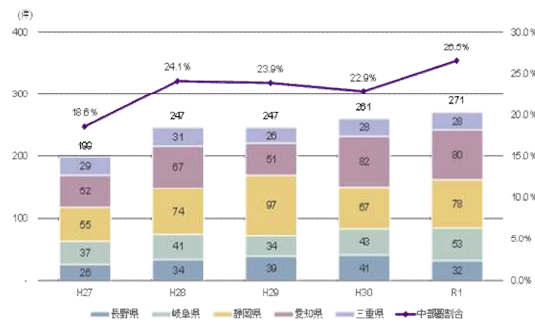
スーパーメガリージョンの核となるハブ機能を強化。



【写真】名古屋資料  
名古屋駅周辺の高層ビル群

### 製造業の立地件数

製造業の立地件数は増加傾向で推移。



【出典】経済産業省「工場立地動向調査」より作成

## <計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性>

- 持続的な成長のためには、将来的な産業構造を考えイノベーションが重要である。スタートアップを支援、育成し、ものづくりに付加価値を与える**クリエイティブな人材が集まる国内外から選ばれる魅力ある地域づくり**を進める。
- 中山間地域などにおいて、自立分散・循環型社会の実現に向け、様々な先進的な取組を継続し、**世界中から優秀な人材が集う地域を形成**するとともに、ハード・ソフトのネットワークの強化により中部圏の隅々まで豊かさを供給する。

## <総括>

- 最先端のものづくり中枢圏の形成に向け、**イノベーションの創出**や物流を支えるインフラ整備など、取組が進んでいる。一方で、航空機部品の製造品出荷額の低下など「世界のものづくり対流拠点ー中部」に向けては停滞もみられる。
- 社会経済情勢の急速な変化等を踏まえ、取組を継続しつつ、新たな「中部圏広域地方計画」の策定に着手していく。

# 【近畿圏】

## ＜計画前半期間における達成状況＞

歴史とイノベーションによるアジアとの対流拠点への取組（うめきた2期の推進、国際コンテナ戦略港湾（阪神港）の機能強化等）が進展

### うめきた2期の推進など知の拠点整備及びイノベーション創出に関する取組が進展

#### うめきた2期の推進

- ・JR東海道線支線地下化及び新駅設置に係る工事を推進
- ・土地区域整理事業に係る工事を推進
- ・うめきた2期区域の暫定利用事業を実施
- ・うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会設立



※2020年12月時点のイメージパースであり、今後変更となる可能性があります。（提供：うめきた2期地区開発事業者）

### 国際コンテナ戦略港湾である阪神港（神戸港・大阪港）の機能強化により、企業のサプライチェーンマネジメントに貢献

#### 国際海上コンテナターミナル整備事業

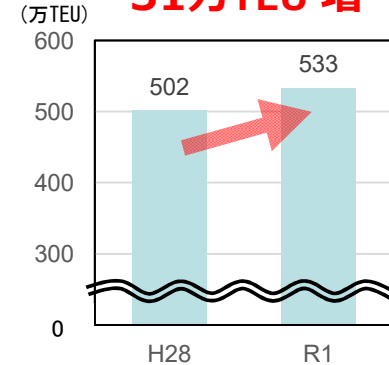
- ・大水深連続バースを有する高規格コンテナターミナルの整備
- ・コンテナターミナルの効率的な運営に向け、新・港湾情報システム「COMPAS」の試験運用を実施（神戸港）



神戸港に着岸する大型コンテナ船  
(9,000TEU級)

阪神港における  
コンテナ取扱貨物量  
(H28～R1)

※**31万TEU増**



阪神港におけるコンテナ取扱貨物量  
出典) 港湾統計

※TEU(twenty-foot equivalent unit):  
20フィートで換算したコンテナ個数

## ＜計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性＞

### 【課題】

- 成長エンジンとなるリーディング産業の発展が不可欠
- 新たな生活様式に対応した観光のあり方の検討が必要
- 地域の活力を維持するために人材の確保・育成が必要

### 【取組の方向性】

- 我が国の成長エンジンを担う関西を形成する
- 新たな観光資源の発掘、活用等の取組を推進
- 大阪・関西万博に向け、社会への新技術の導入・活用を推進

## ＜総括＞

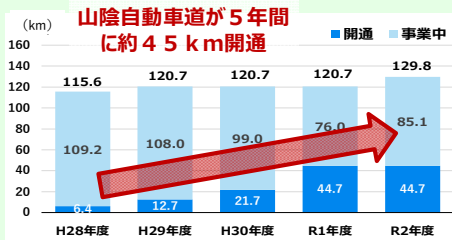
- 関西における歴史とイノベーションによるアジアとの対流拠点の形成に関する取組は、概ね進展している。
- 一方で、本計画の策定以降、急激な社会情勢の変化が生じており、新たなアイデアを踏まえた関西のあるべき方向性・施策を検討することが必要である。今後、これらに対応すべく、新たな「関西広域地方計画」の策定に着手して行く。



# 【中国圏】

## <計画前半期間における達成状況>

山陰自動車道のミッシングリンク解消など、**基幹交通の整備によるネットワークの強化**が進展。



高規格幹線道路整備状況

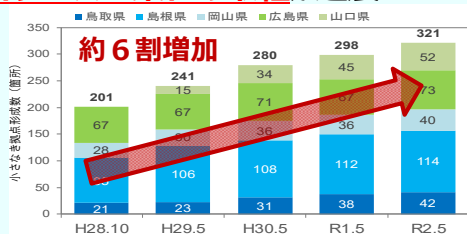


長門・俵山道路



H30災害を受け広島呉道路4車線化

中山間地域等において、「**小さな拠点**」は**実**に増加。地域資源を活かした**新たな雇用創出**や**6次産業化の取組**が進展。



小さな拠点形成数

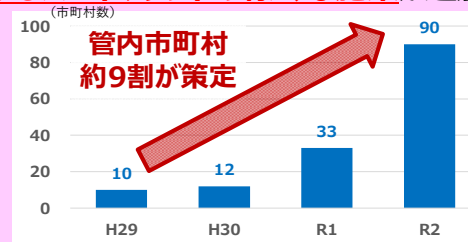


6次産業（大江ノ郷ヴィレッジ）



森林信託の取組（岡山県西粟倉村）

近年の風水害の激甚化・多発化を踏まえて、国土強靱化地域計画を策定、**防災・減災に関するハード、ソフトの様々な施策**が進展。



国土強靱化地域計画の策定市町村数



真備緊急治水対策プロジェクト



井口台4号砂防堰堤（R2.7豪雨）

砂防堰堤の被害防止効果  
約10億円  
(推定)

## <計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性>

ミッシングリンクの解消に向けた**山陰自動車道等の早期整備**や**暫定2車線区間の4車線化の促進**

国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏

テレワークや二地域居住の拡大に対応した**移住・定住促進支援策の推進**、DX推進とあわせた**関係人口の創出・拡大**

豊かな暮らしで人を惹きつける  
中山間地域や島しょ部を創造する中国圏

自然災害の激甚化、多発化に対応するため「**総力戦で挑む防災・減災プロジェクト**」を踏まえた**災害対策の推進**

新たなステージにも対応する安全・安心な中国圏

## <総括>

- 中国圏の将来像・基本戦略の達成状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大等の社会情勢の変化の影響を受けながらも「**概ね進展しているとみられる**」と評価した。
- 計画のさらなる加速化のためには、DX（デジタルトランスフォーメーション）、SDGs、カーボンニュートラル及び総力戦で挑む防災・減災プロジェクトなど、国や地方自治体、関係機関、企業等が一体的に取り組むべき新たな視点が必要である。
- 外部評価において、**人口減少等の社会構造の変化を踏まえた指標の見直し**、**新型コロナウイルス感染症の拡大等で社会情勢が不透明な中、施策を迅速かつ適切に推進**する必要があると指摘されたことから、今後、新たな中国圏広域地方計画の策定に着手していく。

# 【四国圏】

## <計画前半期間における達成状況>

四国圏では、激甚化・頻発化する**自然災害や南海トラフ地震の対応**、**中山間地域における移住・定住などの受け皿づくり**等の取組が推進

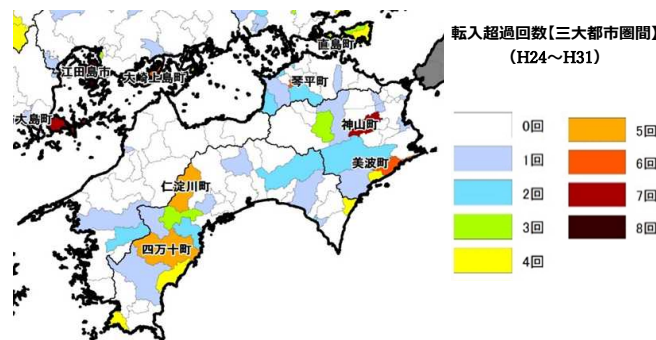
自主防災組織活動カバー率は、**2019 (R1) 年で95.2%**と他の地方圏より約**10ポイント**高く、**2013 (H25) 年以降**上昇傾向である。



▲ 自主防災組織活動カバー率の推移

三大都市圏間の転入超過回数※が高い市町村がみられる。これら地域では関係人口の増加により新しい地域づくりが始まっている。

※2012～2019年（8年間）の住民基本台帳において三大都市圏間の社会移動数が、「転入>転出」となった年の回数



▲ 転入超過回数 (2012～2019年)

## <計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性>

- 【課題】
- 自然災害への対応、防災・減災プロジェクトの普及・促進
  - 新型コロナウイルス感染症への対応 ■ グリーン社会の実現に向けた取組
  - ライフスタイルや価値観の変化への対応 ■ デジタル革命への対応

### 【取組の方向性】

- 防災・減災の強化や**防災分野における新たな取組 (DX等)**を推進
- 新たな生活様式に対応した柔軟な働き方ができる環境等を促進
- バイオマス発電の導入等による持続可能な脱炭素社会の実現を促進
- **二地域居住、ワーケーションなどの利用者のニーズに即した環境**を促進
- AI・IoT等の先端技術の活用やスマートシティの構築等の推進 等

## <総括>

計画後半期間にあたっては、中間評価に沿ってプロジェクトを推進していくが、社会情勢の変化にあわせた新たな取組への対応も必要である。一方、新たな取組の効果を現行計画期間で評価するのは困難で、中長期の時間軸で考える必要がある。また、モニタリング指標を活用した評価方法では、実態（ハード・ソフトの取組）と合致した正確な評価ができる枠組みの構築が求められる。新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、引き続きその動向をモニタリングするとともに、アフターコロナを見据えて、**本中間評価の結果も踏まえながら新たな四国圏広域地方計画の策定に向けても準備**する必要があると考える。



# 【九州圏】

## ＜計画前半期間における達成状況＞

空港・港湾のインフラ整備や経済面・人材面での交流・連携、地域資源を活かした観光などアジアのゲートウェイ機能強化が進展。

中山間地での貨客混載や、ドローンを使った配送、島しょ部での遠隔医療など、地理的制約を先端技術で克服する取組が進展。

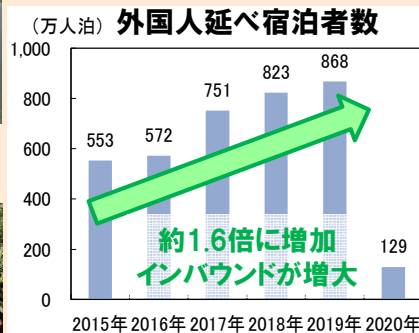
再生可能エネルギーによる発電の導入、次世代自動車の普及促進など、温室効果ガス削減に向けた取組が進展。



クルーズ船受入基盤整備(八代港)



地元ガイドによる世界遺産ガイドツアー



※2020年は新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限等の影響により、大幅に減少。



五島列島における遠隔診療の実証実験



路線バスによる貨客混載(宮崎交通、ヤマト運輸、日本郵便)



離島や中山間地でドローンによる空輸の実証実験

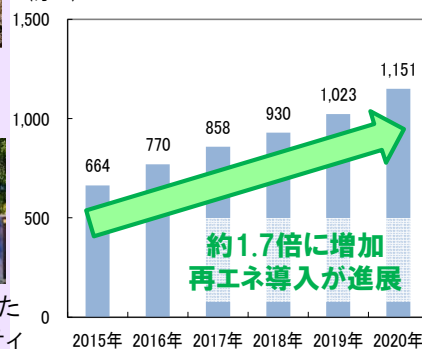


ふくおか木質バイオマス発電所



宮崎市で運行開始したグリーンスローモビリティ

固定買取制度における再生可能エネルギー導入量



## ＜計画後半期間における課題及び課題解決に向けた取組の方向性＞

コロナ禍で落ち込んだインバウンド需要の回復  
国際物流ネットワーク強化、魅力ある観光地域づくり

ゲートウェイ九州の推進

若年層の転出超過の抑制に向けた圏内の産業育成、人財の地産地活  
離島・半島・中山間地など地理的制約を最先端技術で克服、交通ネットワークの強化

元気な九州圏づくり

激甚化する災害に対する流域治水、地域防災力向上  
温室効果ガス削減に向けた再生可能エネルギー、次世代自動車の普及促進

美しく強い九州づくり

## ＜総括＞

将来像と戦略目標の達成に向けた取組は、全般的に概ね進展。社会経済情勢の変化に応じて、「ゲートウェイ九州」実現に向けたパンデミック対策、カーボンニュートラル実現に向けた取組推進を考慮して進める。

2021年7月に国土審議会計画部会が設置、新たな国土形成計画策定に向けた検討開始。計画後半期間でプロジェクトを推進しながら、あわせて本中間評価の結果も踏まえた新たな計画策定に向けて準備する必要がある。